

構造改革により公共投資の削減傾向が続いている。だが、戦後最長的好景気が叫ばれる中で、財政危機を理由に公共投資が削減されている状況に、疑問を投げかける声もある。経済アナリストの菊池英博氏によると、構造改革の出発点となった現状認識に、そもそも誤りがあるという。菊池氏は、地方発の金融恐慌が起りかねない状況に陥っているとし、「政策転換が必要だ」と主張する。



経済アナリスト 日本金融財政研究所所長 菊池 英博氏

景気回復は
ウソ

公共投資削減が金融恐慌の引き金に

(著者プロフィール) 1936(昭和11)年生まれ。59年東京大学経済学部卒、東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)入り。ミノ支店長、東京銀行取締役頭取などを歴任。95年(昭和70年)3月には文京学院大学教授を務める。07年4月からは経済アナリスト、日本金融財政研究所所長。「財政・金融政策は国民を幸福にも不幸にもする。昭和恐慌から戦争へと至る歴史を通じて、このことを学んだのが自分の原点」と話す。

純投資の停滞が
足がせじ

日本経済が停滞している原因について

2000年(平成12)年の水準を下回っている。公共投資の削減を進める理由として、財政危機が前面に押し出されていることについて、菊池氏は「粗債務(借入金)だけを見ており、認識が誤っている」と話す。07年3月時点の粗債務は90.4兆円だが、一方で580兆円という金融資産を保有しており、金融資産を差し引いた「純債務」は54兆円となる。財政支出能力を判断する際には、純債務で見るのが国際的な共通認識という。菊池氏は、「ポスト平

スバイルに陥る。しかし、日本にはまだ投資余力がある。だからこそ、公共投資で下支えすべきだ」と考え方を述べている。菊池氏は、特に地方経済に対して懸念を抱いている。法人税や所得税などの主要な税収は人口が集中する大都市へと集まる。加えて、地方の預金も、産業資金の需要が豊富な都市部に回っ

現状認識に異論

「地方だけでは、都市を引寄せられる。だから、政策転換が必要なのだ」(菊池氏)。最善策を選択していくためには、幅広い視点を踏まえて「ハイパード」が求められている。

なことになる。物価が下がっているから「マイナス」を引く、つまりデフレをプラス評価してしまう。GDPデフレーターは00年を100とする。06年度までは、9.9%落ち込んでおり、これが実質GDPを数値上で高めているにすぎない。「実質的な量」が落ちてきているのは当たり前のことだ。菊池氏は「正しい認識だ」。

成不況の日本経済「政策志向アプローチによる分析」(日本経済新聞社)などの著書で知られる米コロンビア大学のデビッド・ワインスタイン教授は例に挙げ、「米国の主要な経済学者は日本が財政危機を懸念している」と強調する。デフレ下で緊縮財政政策をとり、増税などを進めていくと、経済は縮小する

